

金融サービス事業

Financial Services Business

金融生態系の完成による
収益力のさらなる向上と、
強固な事業基盤の構築に取り組む



主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券	SBI損保
SBIリクイデティ・マーケット	SBI生命
SBI FXトレード	SBIマネープラザ
SBIジャパンネクスト証券	当社事業部(ファイナンシャル・サービス事業)
住信SBIネット銀行	

重点施策

▶ 証券関連事業

- SBI証券を中心とする証券関連事業はホールセールビジネスの拡大を目指し、株式や債券の引受業務をさらに拡充
- 内製化第一号となる公募仕組債の販売開始やIFAビジネスの拡充等、リテールビジネスの強化を推進
- SBI BITSによるシステム開発の内製化により、システムコストの削減と顧客利便性の向上を図る
- FX関連事業は香港現地法人SBI FXの設立を通じてアジア展開を加速

▶ 銀行関連事業

- 住信SBIネット銀行は2015年10月に子会社化したSBIカードの2017年3月期以内での黒字化を目指し、早期に収益の柱に成長させる
- 新たな収益源としてFinTech企業等との連携を通じたトランザクションレンディングの開発に着手

▶ 保険関連事業

- SBI損保は保険料を安価に抑えた火災保険商品の開発に着手
- SBI生命は定期保険・終身医療保険の販売を開始し、グループシナジーを最大限活用することで販売を拡大
- 少額短期保険事業では、少額短期保険会社のさらなる買収により事業領域を拡大し、一層の成長を図る
- 再保険事業への進出により、保険事業の収益力を強化

金融サービス事業の主要グループ各社の 通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	前期比増減額 (増減率%)
SBI証券	34,828	37,850 過去最高	3,022 (+8.7)
SBIリクイデティ・マーケット	3,046	3,303 過去最高	257 (+8.4)
SBI FXトレード	1,695	1,897 過去最高	202 (+11.9)
SBIジャパンネクスト証券	1,081	1,493 過去最高	412 (+38.1)
SBI損保	△618	90 通期黒字	708 (-)
SBIマネープラザ	1,496	1,751 過去最高	255 (+17.0)
住信SBIネット銀行*	5,196	3,385	△1,811 (△34.9)

*持分法による投資利益
資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とは相違があるため、
日本会計基準での利益水準と異なる。

SBI証券

リテールビジネスにおける圧倒的な顧客基盤と販売力をベースに大手対面証券会社と伍していくための取り組みを強力に推進

高村 正人

(株)SBI証券
代表取締役社長



3期連続で過去最高益を更新

SBI証券の2016年3月期における連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比15.7%増の898億円、営業利益が同15.0%増の399億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同39.5%増の281億円となり、営業収益並びに全ての利益項目において3期連続で過去最高を更新しました。

2015年4月の日経平均株価は、外国為替市場における円安ドル高基調が追い風となり、輸出関連企業を中心に業績の向上や株主還元の拡大などが期待されたことから、15年ぶりに20,000円台に回復するなど大きく上昇しました。しかし、8月下旬の世界同時株安から一気に値を崩した後、若干回復したものの2016年3月末の日経平均株価は16,758円と、2015年3月末に比べ12.7%下落して取引を終えました。

このような環境を背景に、2016年3月期における東京・名古屋の2市場合計の個人株式委託売買代金は前期比1.7%減と

なりましたが、SBI証券では同委託売買代金が前期比6.7%増を記録したほか、信用取引や投資信託などのビジネスも引き続き拡大し、収益源の多様化を進めたことで過去最高益を更新しました。

SBI証券の2016年3月末の口座数は前年同月比32万口座増の356万口座と国内オンライン証券で唯一350万口座を突破しているほか、預り資産残高も9.5兆円と同業他社を大きく引き離し、引き続き圧倒的な顧客基盤を有しています。口座数についてはオンライン証券において圧倒的なトップであることのみならず、大手対面証券を含めた証券業界全体でも3位に位置しており、2位の大和証券株式会社に肉薄しています。

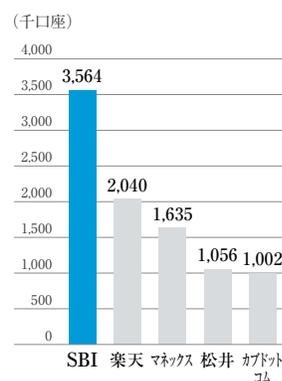
2016年3月期における個人株式委託売買代金シェアは前期の38.1%から42.0%へ、このうちの個人信用取引委託売買代金シェアは同40.5%から45.8%へと大幅に拡大し、大手対面証券会社を含め証券業界全体において圧倒的No.1のシェアを保持し続けています。

2016年3月末の信用取引建玉残高は6,780億円と、乱高下する相場の中にあっても高水準で推移した結果、通期における金融収益は前期比12.5%増の325億円となりました。また、引受・募集・売出手数料は2016年3月期において同1.2%増の55億円となりました。さらに、投資信託の販売が引き続き好調に推移し、2016年3月末の投資信託残高は前年同月比5.3%増の1兆2,163億円、通期の信託報酬額は前期比16.4%増の44億円と、いずれも高い伸びを記録しています。

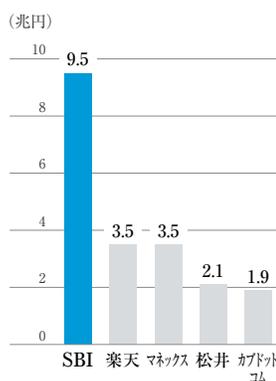
2014年1月から導入されたNISA(少額投資非課税制度)においてもSBI証券は投資未経験者を多く含む新規顧客の獲得に成功し、2016年3月末の口座数は約82万口座と前年同月の約64万口座から大幅に増やし、大手対面証券を含めた証券業界全体で2位のポジションとなっています。これに伴いNISAでの預り資産も前年同月の2,726億円から4,242億円へと増加しました。

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

【口座数】(2016年3月末現在)



【預り資産残高】(2016年3月末現在)



出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※SBI証券では2016年3月期より連結業績を開示しており、上記に記載の前期比増減率は比較のため、2015年3月期の単体業績との比較に基づき算出した数値である。

ホールセールビジネスの拡大を 目指すとともに、商品の多様化を推進し、 リテールビジネスをさらに強化

SBI証券では、リテールビジネスにおける圧倒的な顧客基盤と販売力をベースにホールセールビジネスのさらなる強化を図っていくとともに、リテールビジネスにおいても商品の多様化や独自の販売チャネルの拡充を推進していきます。

SBI証券のホールセールビジネスとしましては、2016年3月期における新規株式公開（IPO）の引受社数が82社となり、全IPO件数94社に対する引受関与率が87.2%となるなど業界トップの地位を維持しています。今後はIPOだけでなく既公開（PO）の引受業務の強化・拡充を進めていくとともに、トレーディング業務などの展開を検討していきます。他方、リテールビジネスにおいては、2016年3月にグループ内で組成を行った内製化第一号の公募仕組債「日経平均レバレッジETFデジタルクーポン建社債」の販売を開始しました。これは香港現地法人のSBI Securities (Hong Kong) が中心的な役割を担い、組成・トレーディング・管理などの業務においては2015年4月に子会社化したブックフィールドキャピタルが持つ専門的なノウハウをフル活用しています。これまで外部の金融機関より仕入れていた仕組債の内製化を実現したことで、一層幅広く魅力的な仕組債の提供が可能となりました。

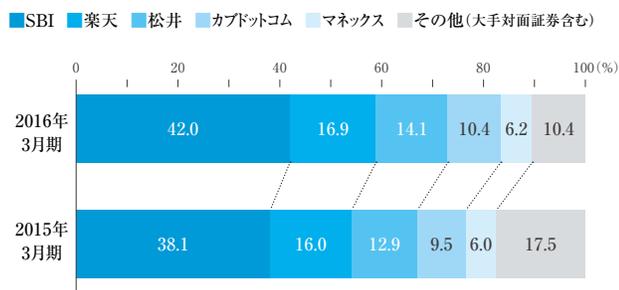
またSBIグループは2015年7月に、証券を中心とする金融システム開発の内製化を目的として、システム開発会社のSBI BITSを設立しました。SBI BITSは全従業員150名のうち93名が高い技術力を持つエンジニアなどの外国人スタッフであり（2016年3月末現在）、高度なシステムの自社開発が可能です。

今後、SBI証券では各種システムベンダーに委託しているシステム開発をSBI BITSへ順次集約することで、主要外部ベンダー向けのシステムコストを2年後には2割程度削減することを目指します。また、SBI BITSは国内証券事業に留まらず、将来的には幅広く海外証券事業、銀行・保険事業向けのシステム開発も目指しています。

FX取引では強固な基盤を確立

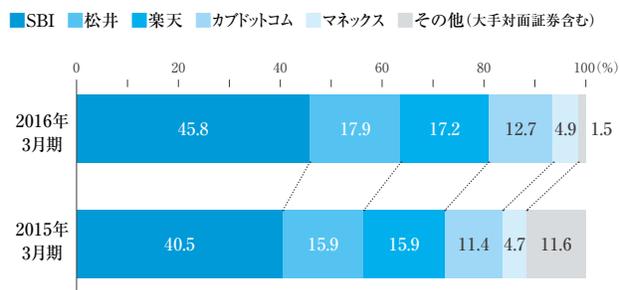
FX取引においては、2016年3月末のSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社を合わせたFX取引の口座数は76万口座、預り資産残高は1,657億円に達し、いずれもFX業界の競合他社を圧倒的に凌駕する実績となっています。このような強固な事業基盤を背景に、FX取引のマーケット機能及び取引インフラを提供しているSBIリクイディティ・マーケットの売買高は好調に推移し、取引に参加するSBIグループ各社への利益按分前の営業利益（日本会計基準）は2016年3月期において前期比12.8%増の125億円と過去最高を更新しました。また、FX取引サービス専業会社のSBI FXトレードにおいても、SBIリクイディティ・マーケットから按分された利益に基づく2016年3月期の営業利益（日本会計基準）が同11.9%増の19億円となり、過去最高を更新しています。同社では、主要通貨ペアにおいて業界最狭水準のスプレッドを提供しているほか、2015年12月には、「レバレッジ付き定期外貨取引」を開始するなど独自サービスを展開することにより、顧客利便性のさらなる向上を追求しています。

個人株式委託売買代金シェア



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

うち、個人信用取引委託売買代金シェア



営業基盤が着実に拡大するなか、
運用手段及び収益源の多様化を進め、
収益力の向上を図る

円山 法昭

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長



さらなる商品のラインアップ拡充に向け、
「フラット35」の取り扱いを本格的に開始

住信SBIネット銀行は、SBIホールディングスと国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行株式会社による50:50の合弁会社です。開業以来順調に営業基盤を拡大しており、2016年3月末の口座数は前年同月比27万口座増の259万口座、預金残高は3兆4,465億円となりました。主力商品の住宅ローンにおいては、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、SBIマネープラザやアルヒ(旧SBIモーゲージ)を通じて販売する住宅ローン「MR.住宅ローンREAL」に加え、2015年9月から住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する「フラット35」の取り扱いを本格的に始めました。このように商品ラインアップの充実を図り、顧客から高い支持をいただいた結果、2016年6月にはこれらの商品を含めた住宅ローン取扱額は2.9兆円を突破しました。

2016年3月期の連結業績(日本会計基準)は、経常収益が前期比1.1%増の579億円となったものの、一部保有債券の売却損等を計上したことを受け、経常利益は同23.1%減の117億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15.8%減の84億円となりました。

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



クレジットカード事業への本格参入や
運用手段の多様化を図るとともに、
セキュリティ対策も強化

重点施策の1つとして、運用商品のラインアップの多様化を目指しカードローンや目的ローンの拡大に注力しています。個人向け無担保ローンの「MR.カードローン」は、2014年7月に最低金利年1.99%という業界屈指の低金利を実現するとともに、利用限度額を1,000万円に引き上げるなど商品改定をしたことで、2016年3月末の残高は1,108億円となりました。2016年6月には最低金利を年1.89%にさらに引き下げており、顧客の様々なニーズに応え、サービスの向上を図っています。また、2013年5月から提供を始めた目的ローンの2016年3月末残高は、前年同月比1.4倍の132億円となっています。

また、SBIカードの完全子会社化によるクレジットカード事業への本格参入や、2016年1月からのVisaデビット付キャッシュカードの取り扱い開始などを通じて決済事業を拡大し、早期に収益の柱に成長させます。クレジットカード事業では、商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて収益性の改善を推進することで、2017年3月期中の黒字化を目指しています。さらに、新たな収益源として決済代行会社との提携等を通じたアクワイアリング事業(クレジットカード加盟店サービス)や、トランザクションレンディング事業(クレジットカード加盟店向けの融資サービス)の準備を進めています。

その一方で、インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、セキュリティ対策の強化を進めています。独自アプリを使った特許取得済みの認証サービス「スマート認証」の利用促進、振込に関するメールサービス、不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの厳格化など、安全な取引環境の確保に注力しています。

SBI損保

グループシナジーを最大限に発揮し、
保険料を安価に抑えた火災保険商品の開発に着手

城戸 博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長



SBI損保は開業以来初となる通期黒字化を達成

SBIグループの保険事業は、主に自動車保険を提供する損害保険事業を中心に、地震補償保険や医療保険、死亡保険を取り扱う少額短期保険事業をこれまで展開してきましたが、2015年2月に生命保険会社であるSBI生命(旧ピーシーエー生命)を子会社化し、より総合的な保険サービスが提供可能な事業基盤を整えました。保険事業の中核を担うSBI損保では自動車保険を中心とする保険契約の順調な積み上げ及び徹底的なコスト削減により、2016年3月期の税引前利益(IFRS)は1億円となり、営業開始から9期目で初の通期黒字化を達成しました。SBI損保は、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションによって保険料を抑えた自動車保険で多くの顧客から支持をいただいています。2016年3月末の保有契約件数は前年同月比12.1%増の約82万件、元受正味保険料も前期比12.2%増の287億円と高成長を維持、コンバインド・レシオ(元受ベース)は2015年3月期より3.9ポイント低下して95.5%となりました。また、元受事業費率が20.8%に留まるなど、広告宣伝等の販売費を抑えながら効率的に保険契約を獲得してきたことが黒字化達成に寄与しています。

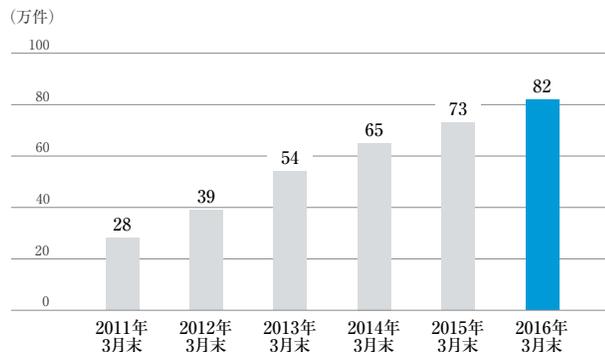
今後の新たな戦略としては、保険料を安価に抑えた火災保険の開発を進めます。住宅ローンの取り扱いが多い住信SBIネット銀行やアルビ(IHSBIモーゲージ)、SBIマネープラザとのシナジー

を徹底追求することで、販売コストも大幅に抑える計画です。

保険事業グループ各社も好調に推移

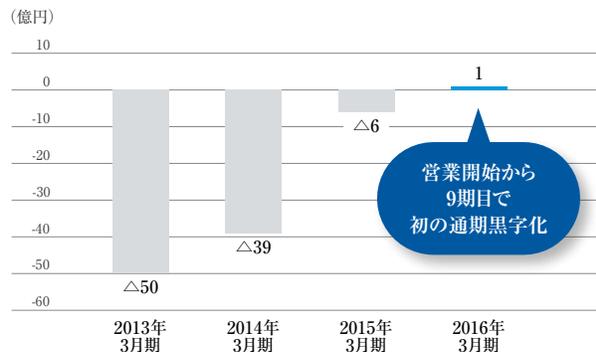
SBI生命は、2016年2月より定期保険と終身医療保険の新商品の販売を開始しました。これらの商品についても、グループシナジーを最大限に発揮し、ネットチャネルと、対面型保険ショップやコールセンターなどのリアルチャネルの両面から販売を拡大します。また、少額短期保険事業では、2016年3月末におけるSBI少額短期保険の保有契約件数は前年同月比21.3%増の16,414件、SBIいきいき少額短期保険の保有契約件数は同20.1%増の46,546件と、両社ともSBIグループの傘下企業となって以降、飛躍的に保有契約件数を伸ばしています。また、2016年6月には主に賃貸入居者向けの家財保険等を販売する日本少額短期保険株式会社を関係当局の承認を前提に子会社化することを発表しており、今後は少額短期保険3社間での提携販売などを推進することで事業の一層の成長を実現します。さらには、2016年5月に再保険に係る免許を取得するなど再保険事業への進出に着手しました。2017年3月期の上半期中に再保険会社の営業を開始し、SBI損保やSBI生命が外部に出再している保険契約の一部を移すことで、グループ外に支払う再保険料などのコストを抑え保険事業全体の収益力を強化する計画です。

SBI損保の自動車保険の保有契約件数



※当年度末までに入金された翌年度始期の新規契約を含む。単位未満は四捨五入

SBI損保の通期税引前利益の推移(IFRS)



営業開始から
9期目で
初の通期黒字化



事業領域の多様化を進め、
安定的な収益基盤の構築を目指す

太田 智彦

SBIマネープラザ(株)
代表取締役社長



3期連続の増収増益を達成

金融サービス事業における共通インフラであるSBIマネープラザは、SBIグループの対面販売部門として証券、保険、銀行預金、住宅ローンを取り扱う、対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を推進しています。店舗は主としてフランチャイジング方式で運営しています。中でも旗艦店舗の新宿中央支店は、2016年5月にリニューアルオープンし、資産運用や住信SBIネット銀行の住宅ローン等の相談窓口として対面窓口の強みである販売力を活かし、中立的な立場からワンストップでグループ内外の商品を提供しています。

SBI証券との連携強化などを図ったことでSBIマネープラザにおける2016年3月末現在の預り資産は、前年同月比24.6%増の6,984億円と大幅に拡大しました。また、収益源の多様化が奏功したこともあり、2016年3月期の業績(日本会計基準)は、売上高が前期比13.5%増の54億円、営業利益は同11.3%増の18億円となり、3期連続で大幅な増収増益を達成しました。

パートナーネットワークの拡充により 販売力の強化を推進

SBIマネープラザでは、店舗運営の効率化を推進するため既存店舗の整理・統合を行う一方、大手会計事務所や地方銀行等のパートナーネットワークを活用することで全国500拠点体制の構築を目指しており、2016年3月末現在の拠点数は380拠点(うち直営店20店舗)です。今後は都市部への直営店の進出も検討しつつ新規パートナー企業との提携を積極的に進め、さらなる効率化とネットワークの拡大によって、販売力の強化を図っていきます。

また、2016年1月に第二種金融商品取引業者として登録が完了したことで、機動的な金融商品の提供が可能となりました。今後は、商品ラインアップの拡充などを通じ、事業領域の拡大を進めていきます。



SBIマネープラザ新宿中央支店

その他の金融サービス事業

様々な事業が過去最高益を更新

国際送金事業を行うSBIレミットは、米国の国際送金サービス大手であるマネーグラム社のほか、アジアや南米の金融機関と提携してグローバルに事業を展開しています。2016年3月期では、ベトナム及び中国向けの送金金額が飛躍的に増加するとともに、フィリピン向け送金も堅調に推移した結果、2010年の営業開始以来、初の通期黒字化を達成しました。

また、国内最大級の金融商品の比較・見積もりサイトである「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」等を運営するSBIホールディングスの事業部門も過去最高益を更新しています。さらに、確定拠出年金の運営管理サービスを提供するSBIベネフィットシステムズにおいても過去最高益を更新しており、今後は金融サービス事業各社においてFinTechを活用した新たなサービスの開発等に取り組むことでさらなる成長を目指します。

アセットマネジメント事業

Asset Management Business

FinTech等成長が見込まれる
分野への投資拡大に加え、
資産運用力の強化にも注力



主要企業

中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

SBI Investment KOREA Co., Ltd.

SBI貯蓄銀行

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

モーニングスター

SBIアセットマネジメント

SBIボンド・インベストメント・マネジメント

重点施策

▶ ベンチャーキャピタル事業

- SBIインベストメントはFinTechファンドを組成し、FinTech等の新技術分野への投資を拡大
- 地域金融機関へのFinTech導入を支援することで企業価値向上を図る新ファンドの組成を予定
- SBIグループのグローバルネットワークを活用し、投資先FinTech企業の海外展開等を支援

▶ 資産運用サービス事業

- 当社グループの資産運用体制の強化に向けてグループ内を再編し、中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメントを新設
- 資産運用会社ピムコ社とSBIボンド・インベストメント・マネジメントを設立し、債券ファンド運用を開始
- 国内外の資産運用会社との提携を通じたグローバル・アセット・アロケーションや、日本と海外の金利差を利用したアービトラージを推進
- 世界経済の不透明感が強まる中、安全資産である金のリアルタイム取引を提供予定

▶ SBI貯蓄銀行

- 韓国のSBI貯蓄銀行はリテール分野を中心に正常債権を着実に積み上げ
- 今後はさらに延滞率の改善を進めるとともに不良債権を一掃し、より一層収益力を強化

アセットマネジメント事業における 主な事業分野別の通期業績 (IFRS)

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業
SBIインベストメント及び傘下のファンド等

(億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益	△1	188
税引前利益	△74	117

海外金融サービス事業
SBI貯蓄銀行等

(億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益	417	432
税引前利益	143	46

資産運用サービス事業
モーニングスター等

(億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益	36	41
税引前利益	12	14

ベンチャー投資を国内外で推進するとともに、
高い育成力で投資先企業のバリューアップを実現

川島 克哉

SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員社長



グループ運用資産の状況(2016年3月末現在)

プライベート・エクイティ等

2,663 億円

(現預金及び未払込額830億円を含む ※3)

(億円)

業種別		地域別	
IT・インターネット	262	日本	739
バイオ・ヘルス・医療	568	中国	223
サービス	90	韓国	267
素材・化学関連	25	台湾	16
環境・エネルギー関連	198	東南アジア	58
小売・外食	135	インド	52
建設・不動産	21	米国	439
機械・自動車	45	その他	38
金融	372		
その他	114		
合計	1,833	合計	1,833

投資信託等

2,590 億円※4

(億円)

投資信託	1,806
投資顧問	744
投資法人	40

※1 2016年3月末における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

※3 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含む。

※4 SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が266億円ある。

国内外で活発にベンチャー投資を継続

SBIインベストメントは、SBIグループのアセットマネジメント事業における中核的な企業であり、「新産業クリエイター」として、21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディングカンパニーを目指すという経営理念の下、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行っています。SBIグループは1999年の創業以来、21世紀の中核的産業と位置付けるIT・バイオ分野を中心にベンチャー投資を拡大し、2016年3月末までの累計投資社数は国内外合わせて1,132社に達しました。そのうちの200社がIPOやM&Aなどの形でEXITを実現しており、EXIT比率17.7%と高いパフォーマンスを誇っています。この中で、SBIインベストメントが運用・管理に携わったベンチャーキャピタルファンドの投資社数は2016年3月末には累計688社を数え、そのうち138社がEXITを実現し、EXIT比率は20.1%となっています。

2016年3月期におけるSBIグループの投資実行額は279億円、投資実行社数は92社となりました。このうち、IT、バイオテクノロジー分野及びインターネットと本質的に親和性が高いと言われる金融分野の48社に対し、185億円の投資を実行しました。また、ITを活用した金融サービス及びその技術を有するFinTech分野の企業を投資対象とするFinTechファンドを組成し、当該分野への投資を積極的に行いました。

2016年3月末におけるプライベート・エクイティ等のグループ運用資産(現預金及び未払込額を除く)は1,833億円となりました。地域別の内訳では、日本の739億円に続いて、米国の439億円、韓国267億円、中国223億円などアジアを中心に海外への投資割合が約60%と高くなっています。これは他の国内ベンチャーキャピタルには見られない特長の一つであり、約20の海外現地パートナーと連携し、有望な海外投資先をいち早く発掘するグローバルな投資体制を築いていることが背景にあります。

グループ全体で投資先の価値向上を支援

SBIインベストメントでは、投資先企業の成長を効果的にサポートする体制も整えており、事業ステージに応じた戦略の立案・役員派遣・内部管理体制の構築などフルハンズオン形式による育成を行っています。

IPOにあたっては圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券やSBIマネープラザ、海外進出にあたってはSBIグループの海外拠点や現地有力パートナーのネットワークなどを活用することで、グループをあげて投資先のバリューアップ実現に向けて積極的に関与し、株式公開まで一貫してサポートを行っています。

す。FinTech分野においては、SBIグループ企業と投資先FinTech企業との協業を目的としたFinTechコンソーシアムを開催するとともに、FinTechファンドの出資者である金融機関・事業会社等とのマッチングを積極的に実施し、投資先FinTech企業のバリューアップを積極的に実施しています。

こうした独自の体制により、SBIインベストメントはベンチャーキャピタルとして後発でありながら大きな存在感を発揮しています。なお、2016年3月期におけるSBIグループの投資先企業のIPO・M&A件数は、国内で5社、韓国・台湾市場で11社の計16社(全てIPO)となりました。2017年3月期のIPO・M&A件数は24社となる見通しです。

2016年3月期:投資先企業のIPO・M&A実績

社数	年月	投資先企業名	IPO/M&A	事業内容	本社所在地
国内：5社 海外：11社	2015年 4月	サンバイオ(株)	IPO(東証マザーズ)	再生細胞医薬品の研究・開発・製造・販売	日本
	2015年 4月	(株)シーアールイー	IPO(東証2部)	物流施設を中心とした事業用不動産の総合サービス(不動産賃貸、管理、仲介、開発、有効活用、建設、アセットマネジメント)	日本
	2015年 5月	Genofocus, Inc.	IPO(韓国KOSDAQ)	産業用酵素開発	韓国
	2015年 6月	Corestem, Inc.	IPO(韓国KOSDAQ)	幹細胞治療薬の研究・開発	韓国
	2015年 6月	BIOCORE Co., Inc.	IPO(韓国KONEX)	CRO(分析・生動・臨床)サービス、誘電体分析及び誘電体分析製品の開発	韓国
	2015年 6月	U-Tech Co., Ltd.	IPO(韓国KOSDAQ)	モバイル機器BLU用導光板及び mold frame	韓国
	2015年 7月	Natural FNP, Inc.	IPO(韓国KONEX)	加工食品卸売業	韓国
	2015年 7月	Plumblin Life Sciences, Inc.	IPO(韓国KONEX)	動物用医薬品製造業	韓国
	2015年 8月	Fine-tech Co., Ltd.	IPO(韓国KOSDAQ)	携帯用BLU、TSP、LCDモジュール	韓国
	2015年 9月	Boditechmed, Inc.	IPO(韓国KOSDAQ)	体外診断用システム	韓国
	2015年 9月	(株)プランジスタ	IPO(東証マザーズ)	電子雑誌事業及びEC事業者向けソリューション事業	日本
	2015年 11月	MG MED, Inc.	IPO(韓国KOSDAQ)	遺伝子チップを利用した分子診断サービス及び診断試薬製造	韓国
	2015年 12月	(株)ビジョン	IPO(東証マザーズ)	OA機器・通信機器の販売及び海外WiFiルーターレンタルサービス事業	日本
	2015年 12月	Egis Technology Inc.	IPO(台湾TPEX)	指紋認証セキュリティ製品の開発・製造	台湾
	2015年 12月	ソーシャルワイヤー(株)	IPO(東証マザーズ)	プレスリリース配信代行事業及びレンタルオフィス事業	日本
	2016年 2月	Qurient Co., Ltd.	IPO(韓国KOSDAQ)	医薬品研究開発	韓国

資産運用サービス事業

収益力のさらなる強化に向け 資産運用サービスを拡充

グループ全体の資産運用体制の強化に向けたグループ内再編の一環として、2015年11月にアセットマネジメント事業の中に資産運用サービス事業を新たに設け、その中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメントを新設しました。

資産運用サービスの拡充に向け、2015年12月に世界最大級の債券運用会社である米国ピムコ社と合併でSBIボンド・インベストメント・マネジメントを設立しており、同社では2016年4月のSBI生命の投資一任運用を皮切りに営業を開始しました。さらに同年6月からは公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド」(愛称:ベタイン)の募集を始め、運用を開始しています。ベタインは、ピムコ社が持つ高度な債券アクティブ運用能力と、SBIグループが培ったインターネット金融のノウハウの融合により開発した低リスク・低コストのアクティブ型債券ファンドで、信用力の高い日系企業が発行する外貨建て社債に為替リスクを抑えた形で投資するものとなります。

また、2016年5月にはグローバルなアセット・アロケーションに強みを持つスイスのSYZ Asset Management社との間で合併会社の設立について基本合意しました。この合併会社を通じ、SBIグループの各資産運用会社が最適なリスク分散を図った商品を開発するためのアドバイザー業務を提供するほか、SBI証券等の販売会社を通じ、国内の個人・機関投資家に向けて開発した商品を販売する計画です。

さらに、世界経済の不透明感が高まる中、信用リスクがない資産として金の需要が高まりつつあることを受け、金のリアルタイム取引を手掛ける米国Gold Bullion International社と、金を24時間リアルタイムで取引できるプラットフォームを国内の個人・機関投資家向けに提供する合併会社を設立することで覚書を締結しており、株や債券に限らず資産運用商品の拡充を進めています。

なお、2016年3月期に金融サービス事業からアセットマネジメント事業へセグメントを変更したモーニングスターは、営業利益・経常利益・当期利益で過去最高を更新するなど大幅な増収増益を達成しています。

SBI貯蓄銀行

新規与信の獲得は順調に伸び、 保有債権の「質」も向上

2013年3月に連結子会社化した韓国のSBI貯蓄銀行は、韓国において個人・自営業者・中小企業などを主な顧客とする貯蓄銀行事業を展開しています。2014年10月に三つの傘下銀行と合併し、現在、資産規模において韓国最大の貯蓄銀行となっています。

連結子会社化からしばらくは、それ以前の不良債権処理の影響を受けていたSBI貯蓄銀行ですが、事業再生の段階は完了し、収益力は着実に向上しています。SBI貯蓄銀行にお

ける正常債権はリテール分野を中心に着実に増加しているほか、リテールの与信獲得額は四半期ごとに10~20%以上の伸び率で増え、2016年1月より販売を開始したモバイル専用リテール向け信用貸出商品「サイダ」も新規与信の獲得に大きく貢献しました。

また同社の保有債権は「質」の面でも向上傾向にあり、延滞率の状況は2016年3月末において全体で16.2%、リテール債権では8.5%へと改善しており、2016年末には全体で10%未満を目指しています。なお、2016年12月期中には不良債権を一掃することで、2017年12月期に年間600~700億ウォンの当期利益の水準を達成することを目指しています。

バイオ関連事業

Biotechnology-related Business

早期収益化に向けて
体制を整備するなど事業展開を加速



主要企業

中間持株会社：SBI ALA Hong Kong

SBIバイオテック

SBIファーマ

SBIアラプロモ

重点施策

▶ SBIバイオテック

- SBIバイオテックとその完全子会社の米国クォーク社において、フェーズⅢ段階を含む複数の創薬パイプラインが順調に進捗
- ライセンス導出（共同研究含む）による「創薬パイプラインの収益化」を推進し、SBIバイオテック単独での単年度黒字化を目指す
- 独自の創薬技術「pDC制御」（pDC: plasmacytoid Dendritic Cell、形質細胞様樹状細胞）を応用して「がん免疫治療薬」の開発に進出

▶ SBIファーマ

- 2016年1月にフォトナミック社をSBI ALA Hong Kongが完全子会社化したことを受け、ALA関連事業の事業体制を整備するとともに独占的なグローバル研究開発体制を構築
- フォトナミック社が既に販売パートナーを通じて欧州等25ヶ国以上で有するグローバルな販路を活用し、海外における医薬品販売体制を強化
- 早期収益化に向け、メディカルニーズや研究開発の進捗等から、保有する研究開発パイプラインについて重要性の観点より峻別を進め、徹底的なコスト削減を図る

▶ SBIアラプロモ

- 2015年12月にALA配合の初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を発売
- RIZAPグループとの共同プロモーションの本格始動など、効率的なプロモーションを積極的に行なう
- 「アラプラス 糖ダウン」に続く、新たな機能性表示食品の開発を推進

バイオ関連事業の通期税引前利益(IFRS) (百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
バイオ関連事業	△7,310	△6,572
SBIバイオテック	△637	△297
クォーク社	△1,436	△2,572
SBIファーマ	△1,220	△1,425
SBIアラプロモ	△426	△587

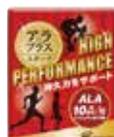
ALA配合の商品紹介



アラプラス / アラプラス ゴールド



アラプラス CoQ10



アラプラス スポーツ ハイパフォーマンス



アラプラス 糖ダウン



アラプラス 化粧品シリーズ

子会社クォーク社において
フェーズⅢ段階の臨床試験が2つスタートするなど、
様々な創薬パイプラインが順調に進捗

入江 健

SBIバイオテック(株)
代表取締役社長



創薬パイプラインの収益化を促進

SBIバイオテックは、がん・自己免疫疾患などの難病に対する治療法や革新的な新薬の開発に取り組んでいるバイオベンチャーです。

同社は自己免疫疾患を対象とした分子標的薬の「Anti-ILT7抗体(導出先:英国アストラゼネカ子会社の米国メディムン社)」のほか、複数の有望な創薬パイプラインを有しており、これらをライセンス導出(共同研究含む)することで創薬パイプラインの収益化を推進し、SBIバイオテック単体での単年度黒字化を目指しています。

また、SBIバイオテック独自の創薬技術である「pDC(plasmacytoid Dendritic Cell、形質細胞様樹状細胞)制御」技術は、現在脚光を浴びる「がん免疫治療薬」に応用可能です。pDCは免疫反応の抑制・活性化を制御する細胞であり、pDCに作用して免疫反応を活性化することで、がんの治療が可能と考えられています。SBIバイオテックでは、これまで自己免疫疾患治療薬の開発で培った同技術を応用することで、pDCの活性化による「がん免疫治療薬」を主軸とした成長ポテンシャルの獲得を図っていきます。

米国クォーク社では2つの新薬候補がフェーズⅢの臨床試験へ

SBIバイオテックの100%子会社のQuark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)は、低分子干渉RNA分野(siRNA)で優れた技術を有する会社であり、保有する複数の創薬パイプラインは順調に進捗しています。中でも「QPI-1002(導出先:スイスのノバルティスファーマ社)」は、腎移植後臓器機能障害の予防薬の臨床試験がフェーズⅢの段階まで進み、急性腎不全を対象としたフェーズⅡの臨床試験も進めています。

また「QPI-1007(導出先:インドのバイオコン社)」は、非動脈炎性前部虚血性視神経症を適応症としてフェーズⅡ/Ⅲの臨床試験を開始しました。さらに急性閉塞隅角緑内障の用途でも、アメリカ、ベトナム及びシンガポールで実施したフェーズⅡの臨床試験が2015年6月に終了し、今夏には最終の結果報告が出る予定です。クォーク社は今後、フェーズⅢ段階の創薬パイプラインの上市による販売高に応じたロイヤリティー収入など収益源を獲得することで次世代パイプラインの臨床ステージへの移行を進めていきます。

SBIバイオテックが研究開発を進める主な創薬パイプライン

パイプライン(導出先)	標的疾患	進捗	
Anti-ILT7抗体 (米国メディムン社※1)	自己免疫疾患	前臨床(終了)	2017年3月期第2四半期にフェーズⅠを開始予定。開始後、所定のマイルストーン収入を見込む。
GNKS356 (自社開発)	乾癬・全身性エリテマトーデス(SLE)	前臨床	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「創薬支援推進事業—希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業—」(2015年度~2017年度)に採択 ※補助金の上限:2億円/年度
SBI 3150/9674 (自社開発)	自己免疫疾患	非公開	ライセンス導出に向けて活動中
Cdc7阻害薬 (カルナバイオサイエンス社)	がん	※2	2014年6月に知的財産権をカルナバイオサイエンス社に譲渡。 →カルナバイオサイエンス社がプロナイン・セラピューティクス社とライセンス契約締結を2016年5月に発表したことで、近々マイルストーン収入の一部を受領予定。 今後もCdc7の開発進展によるマイルストーン収入の受領を見込む。

※1 英国アストラゼネカ子会社

※2 カルナバイオサイエンス社が研究開発を進めている。



世界におけるALA関連事業の
オンリーワンカンパニーを目指して

河田 聡史

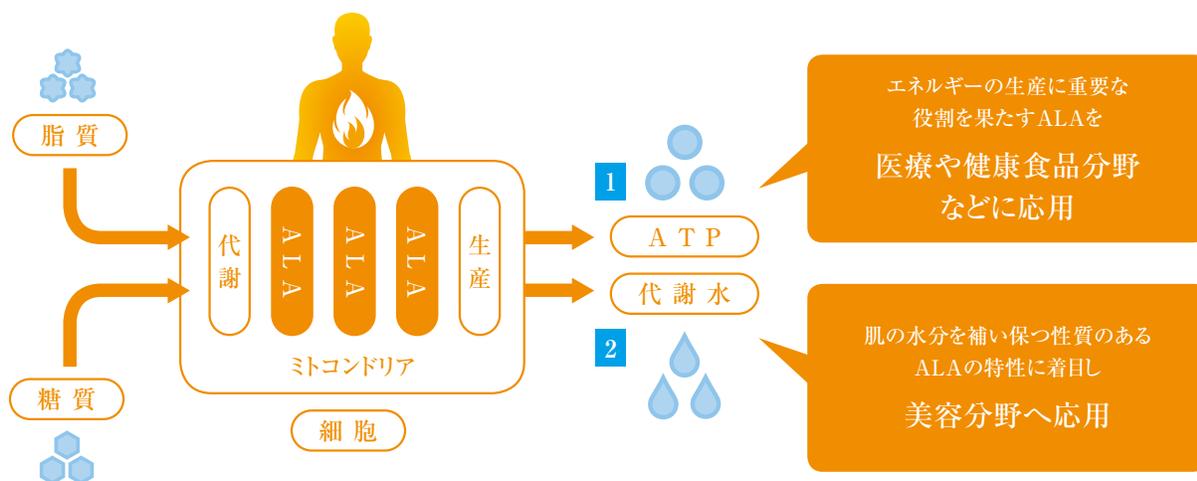
SBIファーマ(株)
代表取締役
執行役員副社長



5-アミノレブリン酸 (ALA)とは

ALAは動植物の生体内に含まれるアミノ酸の一種です。ALAは植物の光合成を助ける働きのほか、ヒトや動物のエネルギー生産や水分維持など、健康維持に欠かせない重要な役割を果たしています。近年の研究では、ALAと鉄などのミネラルをバランス良く取り入れることで、美容、健康、医療など様々な分野での有用性が確認されています。

細胞のエネルギー生産工場ともいえるミトコンドリアにおけるALAの働き



1

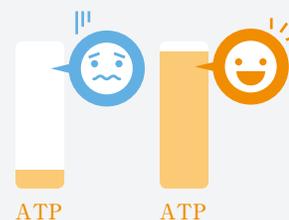
ミトコンドリア内で糖と脂質を代謝し、健康の維持に欠かせないエネルギー「ATP」の生産を行う。

2

ATPの生産に伴い、身体の水分維持に重要な役割を果たす代謝水を生産。

健康のパロメーター 「ATP(アデノシン三リン酸)」

ヒトは年齢とともに代謝が低下しATPの生産効率が悪くなると考えられています。これにより、疲労や活動量の低下が生じるといわれています。私たちの健康のためにはエネルギー「ATP」を作るミトコンドリアの機能維持が欠かせません。



国内外の研究機関との連携で 順調に進む研究開発

SBIファーマはALAの活用について、国内外90以上の研究機

関と積極的に連携して医薬品・健康食品・化粧品など幅広い分野で研究開発や事業提携を進めています。医薬品の第1号としては、2013年9月に脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の摘出手術で使用する「アラグリオ®」を発売しました。この製品

は同腫瘍に対する医薬品としては日本初の経口投与による術中診断薬として国内での販売を進めています。またSBIグループの完全子会社であるドイツのphotonamic GmbH & Co. KG (フォトナミック社)が同種の製品に関して2007年に欧州医薬品庁(EMA)の承認を取得し、現在、販売パートナーであるドイツのmedac社を通じ、品名「Gliolan」としてドイツやイギリスなど欧州の25ヵ国以上で販売しています。将来的には米国での販売を目指し、フォトナミック社では販売承認申請の提出を準備中です。

「アラグリオ®」に続く医薬品の開発も次々と進んでおり、先行している研究開発パイプラインのうちの一つが膀胱がんの術中診断薬です。高知大学を中心とした5つの大学での医師主導治験に続き、フェーズⅢのSBIファーマによる企業主導治験も終え、2017年3月期中には承認申請を行う予定です。さらに、がん化学療法による貧血治療薬は埼玉医科大学での医師主導治験が終了し、企業主導治験のフェーズⅡに入ろうとしています。その他、大阪大学を中心とした医療機関における胃がん腹膜播種の術中診断薬や埼玉医科大学におけるミトコンドリア病治療薬の医師主導治験がそれぞれ順調に進んでいます。また、英国オックスフォード大学における虚血再灌流障害の予防薬についてもフェーズⅡの準備を進めています。

将来を見据えた事業基盤の強化

SBIファーマは、抗マalaria薬やインフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤など様々な分野において国内で多数の特許を取得しており、現在では36件に及んでいます。2016年3月期はとくに取得件数が増え、二日酔いの予防・治療剤、がん性貧血改善・予防剤、免疫寛容誘導剤など計11件の特許が登録されました。また、これまでに日本で取得した特許のうち16件は海外でも特許を取得しており、今後もグローバルな視野で特許戦略を進め、将来にわたる開発領域の確保に努めていきます。

SBIファーマは、研究開発及び事業展開の面で海外の研究機関や企業との提携を広げてきました。海外の大学や国立病院において、主に代謝系疾患を対象とした数十人規模のALAの食品介入試験を実施して臨床データを集め、ALAの安全性と有効性を確認しました。また2016年1月に、ドイツのmedac社傘下のフォトナミック社を完全子会社化したことで、独占的な研究開発体制をグローバルに構築するとともに、フォトナミック社が有するグローバルな販路を活用し海外における医薬品販売体制の強化を進めています。

SBIファーマが支援する研究開発パイプライン

	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	
① 術中がん診断薬(脳腫瘍) ※オーファンドラッグ				「アラグリオ®」 (2013年9月上市)
② 術中がん診断薬(膀胱がん) ※オーファンドラッグ				医師主導治験と同じ5大学にて SBI企業治験が終了
③ 術中がん診断薬 (胃がん腹膜播種)		大阪大学を中心とした 医師主導治験(薬剤・資金を提供) (2015年11月開始)		2017年3月期中に 承認申請予定
④ がん化学療法による貧血治療薬 (埼玉医科大学) アカデミック臨床試験機関(ARO): 北里大学臨床研究機構		治験実施医療機関の 埼玉医科大学による医師主導治 験が終了(薬剤・資金を提供)		今後、企業治験を実施
⑤ 虚血再灌流障害の予防薬 (英国オックスフォード大学) 近々、英国医薬品医療製品規制庁(MHRA)へ フェーズⅡの臨床試験計画を申請予定		英国オックスフォード大学の フウマン教授による医師主導治験 (薬剤・資金を提供) (フェーズⅡを英国パーミンガム大学病院と共同で実施予定)		フェーズⅡが進行中で、終了した 探索試験結果について分析中
⑥ ミトコンドリア病治療薬 ※オーファンドラッグ申請予定 (埼玉医科大学)		埼玉医科大学を中心とした医師主導治験(薬剤を提供)		